

# 町の家計簿 令和元年度 決算報告

決算に表れる数字は、町がどのような事業に取り組みどれだけのお金を使ったのか、財政状況や将来の負担はどうなるのかなどを読み取るために重要な役割を果たします。

今月号では、町議会9月定例会で認定された令和元年度の一般会計および特別会計等の決算の概要をお知らせします。

## 【用語解説】

**一般会計**=町の基本となる会計。福祉や土木、教育など一般的な事業を行う。

**依存財源**=国や県などから交付されるお金。

**自主財源**=町が自ら収入できるお金。

**地方交付税**=一定水準の行政サービスができるよう自治体の財政状況に応じて国から交付されるお金。

**町債**=道路改良や施設整備などを行う際にその資金として長期的に借り入れるお金。また、財源不足を補うため地方交付税の代わりに借りるお金。

**繰入金**=基金(積立金)や特別会計から入るお金。

**総務費**=役場庁舎の維持管理、地域振興、情報政策、交通対策などに要する経費。

**民生費**=児童・高齢者・障がい者などの福祉全般に要する経費。

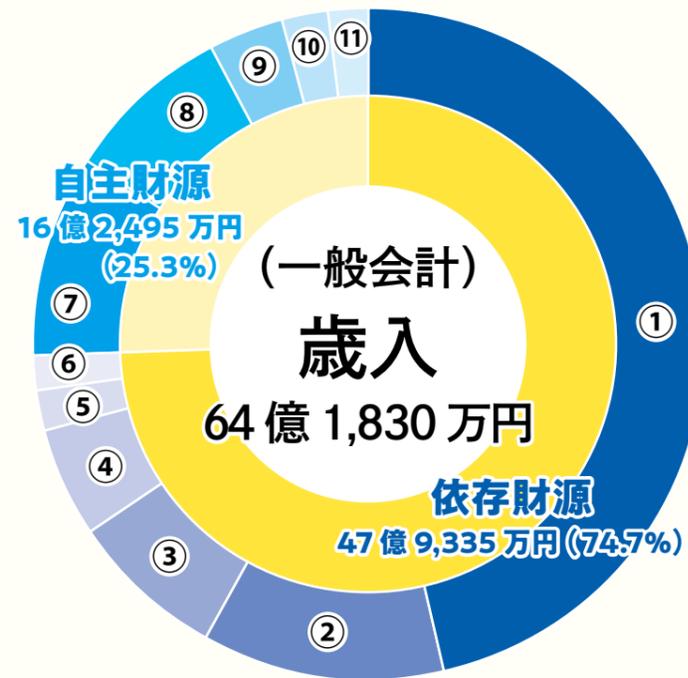
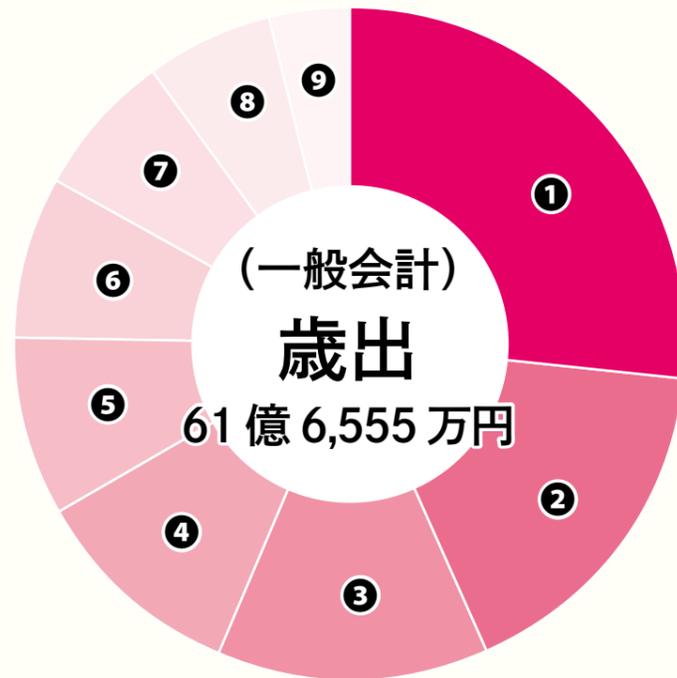
**衛生費**=予防接種や検診、ごみ処理、環境対策などに要する経費。

**公債費**=借入金の返済に要する経費。

**特別会計**=特定の収入で特定の支出を賄うために独立してつくられた会計。

## 【目的別】

- ①総務費 ..... 16億4,378万円 (26.7%)
- ②民生費 ..... 10億2,904万円 (16.7%)
- ③公債費 ..... 8億5万円 (13.0%)
- ④土木費 ..... 6億5,107万円 (10.5%)
- ⑤農林水産業費 ..... 5億1,612万円 (8.4%)
- ⑥教育費 ..... 4億7,916万円 (7.8%)
- ⑦衛生費 ..... 4億3,272万円 (7.0%)
- ⑧消防費 ..... 3億7,475万円 (6.1%)
- ⑨その他(商工費など) 2億3,886万円 (3.8%)



## 【依存財源】

- ①地方交付税 ..... 29億7,527万円 (46.4%)
- ②町債 ..... 7億5,970万円 (11.8%)
- ③県支出金 ..... 4億8,240万円 (7.5%)
- ④国庫支出金 ..... 3億3,980万円 (5.3%)
- ⑤地方消費税交付金 ..... 1億1,360万円 (1.8%)
- ⑥その他(地方譲与税など) 1億2,258万円 (1.9%)

## 【自主財源】

- ⑦町税 ..... 6億1,176万円 (9.5%)
- ⑧繰入金 ..... 5億3,510万円 (8.3%)
- ⑨繰越金 ..... 2億1,783万円 (3.4%)
- ⑩使用料・手数料 ..... 1億5,253万円 (2.4%)
- ⑪その他(財産収入など) ..... 1億773万円 (1.7%)

表1 一般会計の決算収支状況 [単位:万円]

①歳入総額	64億1,830
②歳出総額	61億6,555
③歳入歳出差引額 (①-②)	2億5,275
④翌年度に繰り越すべき財源	7,063
⑤実質収支 (③-④)	1億8,212
⑥単年度収支	▲1,938
⑦財政調整基金積立金	3億9,794
⑧繰上償還金	0
⑨財政調整基金取崩額	4億8,917
⑩実質単年度収支 (⑥+⑦+⑧-⑨)	▲1億1,061

## ■決算の概要

令和元年度一般会計の決算は、歳入総額が64億1,830万円、歳出総額が61億6,555万円となり、歳入歳出差引額2億5,275万円の黒字決算となりました。

このうち、令和2年度に繰り越した事業に7063万円の財源が必要となるため、歳入歳出差引額から令和2年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は1億8,212万円の黒字となりました。

## ■一般会計歳入

(総額64億1,830万円)

歳入では、地方交付税や町債(借入金)などが増額となった一方、繰入金や繰越金などは減額となりました。総額では前年度と比較して5864万円増(プラス0.9%)の64億1,830万円と

なりました。

歳入全体の46.4%を占める地方交付税では、普通地方交付税が1億4,294万円の増額となり、災害や震災復興などの特別な事情で交付される特別交付税も4,53万円の増額となりました。町債は若者向け住宅整備事業の実施などにより9860万円の増額となりました。一方で繰入金は庁舎整備基金などからの繰入金が減少したため8449万円の減額となりました。

## ■一般会計歳出

(総額61億6,555万円)

歳出総額は、前年度比2372万円増(プラス0.4%)の61億6,555万円となりました。目的別の前年度と比較した主な増減内容は次のとおりです。

**総務費** Ⅱ 役場庁舎移転整備事業および温泉施設大規模改修事業などの完了による減少の一方で、若者向け住宅整備事業や通信機器高度化更新事業

の実施により1796万円の増

**土木費** Ⅱ 道路新設改良事業や少雪に伴う除雪費の減少により1億3,246万円の減  
**消防費** Ⅱ 防災行政無線デジタル化改修事業の事業費の増加により6151万円の増  
**教育費** Ⅱ 小学校プール整備事業の事業費の増加により1921万円の増  
**災害復旧費** Ⅱ 小杉山地区地すべり対策応急工事の事業費の増加により1670万円の増  
**公債費** Ⅱ 過疎対策事業債などの償還金の増加により4017万円の増

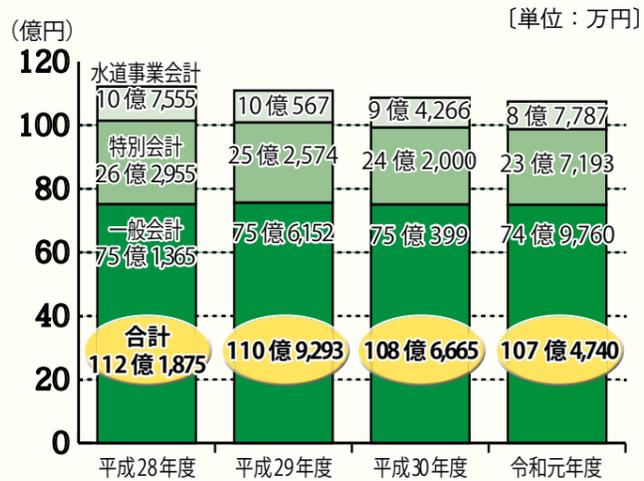
## ■特別会計等

特別会計等では、上・下水道事業のほか、国民健康保険や介護保険、後期高齢者医療などの事業運営を行っており、令和元年度の全ての特別会計等の決算総額は、歳入が32億3,206万円、歳出が31億8,309万円となりました(次頁表3参照)。

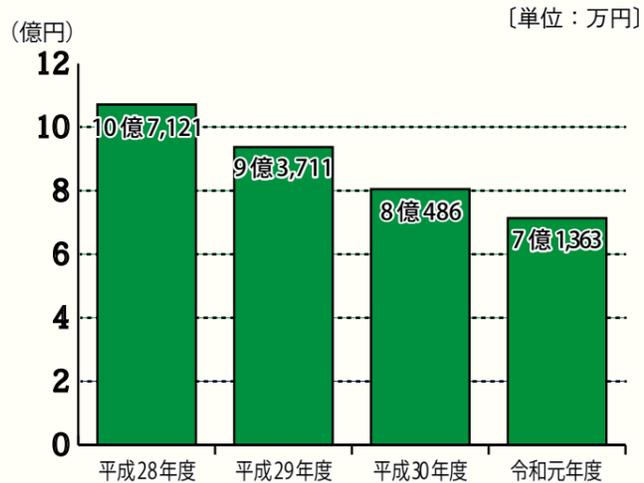
表4 財政健全化判断指標

指標	平成30年度	令和元年度	基準値
実質公債費比率 (標準財政規模に占める借入金の返済額の割合)	12.5%	13.1%	25%以上 → 早期健全化 35%以上 → 財政再生
将来負担比率 (標準財政規模に対する実質的な負債の割合)	115.6%	118.2%	350%以上 → 早期健全化

グラフ1 年度末の町債（借入金）残高の推移



グラフ2 年度末の財政調整基金（貯金）残高の推移



総務課 財政係  
45-2211

〈問い合わせ先〉

いきます。

り、健全な財政運営に努めていきます。

源の確保や国・県補助金の活用、計画的な町債の借入れや事務事業の見直しなどにより、健全な財政運営に努めていきます。

■今後の見込み

今後の公債費の見通しは、認定子ども園整備などの大規模事業に係る返済が始まることなどから、令和4年度までは増加し、その後減少していく見込みです。このことから、実質公債費比率も令和5年度をピークに増加する見込みとなっています。今後、町では、今年度に5908万円の公債費の繰上げ償還を行うとともに、引き続き自主財

■財政健全化に関する比率等

地方公共団体の財政の健全化に関する法律では、①実質赤字比率、②連結実質赤字比率、③実質公債費比率、④将来負担比率の4つの比率で判断する健全化判断比率と⑤資金不足比率を議会に報告し、

町民の皆さんなどに公表することになっています。令和元年度決算では、一般会計、特別会計等全ての会計において赤字や資金不足はなく黒字で決算できたことから、実質赤字比率、連結実質赤字比率、資金不足比率は算出されませんでした。

早期健全化等の基準値を大きく下回っています。ただし、前年度との比較では、実質公債費比率は0.6%、将来負担比率は2.6%増加しました。

必要因は、財政調整基金等の基金（貯金）残高の減少によるものです。令和元年度末の町債の残高は107億4740万円で、一般会計、特別会計、水道事業会計の全てで減少し、前年度から1億1925万円減少しました。なお、町債の返済においては、およそ6割が地方交付税で補てんされるため、実質的な町の負担は4割

表2 実施した主な事業（一般会計） [単位：万円]

総務費	
若者向け住宅整備事業	9,468
集落支援事業	1,039
お試し住宅改修工事	1,465
ケーブルテレビ通信機器高度化更新事業	8,369
民生費	
各種祝金（結婚、出産、敬老）	1,385
認定こども園運営費	1億7,868
衛生費	
新たな健康づくり推進事業	1,054
予防接種等事業	2,457
検（健）診事業	1,727
ごみ処理費	4,001
水道事業基本計画策定事業	1,298
農林水産業費	
中山間地域等直接支払事業	7,965
多面的機能支払交付金事業	4,061
有害鳥獣対策事業	456
菌床栽培ハウス整備事業	1,460
広葉樹林再生事業	5,889
林業専用道整備事業	3,743

表3 特別会計等の決算状況 [単位：万円]

会計名	歳入総額	歳出総額	差引額	
工業団地造成事業特別会計	6	0	6	
住宅団地造成事業特別会計	942	257	685	
下水道施設事業特別会計	2億973	2億53	920	
農業集落排水処理事業特別会計	1億3,505	1億3,062	443	
個別排水処理事業特別会計	5,205	5,181	24	
後期高齢者医療特別会計	9,658	9,647	11	
国民健康保険特別会計	事業勘定	8億5,313	8億4,136	1,177
	診療施設勘定	3億342	2億8,382	1,960
介護保険特別会計	12億2,912	11億8,628	4,284	
簡易水道等事業特別会計	1億203	9,759	444	
水道事業会計	収益的収支	1億6,049	1億5,342	707
	資本的収支	8,098	1億3,862	▲5,764
特別会計等総額	32億3,206	31億8,309	4,897	

商工費	
プレミアム付商品券事業	701
土木費	
除雪費	1億3,818
除雪車格納庫（奥川）整備事業	3,002
町道改良舗装事業（下野尻北裏線、山口村中線ほか）	9,572
橋りょう補修事業（新町橋、幸平橋）	6,558
橋りょう定期点検事業	1,938
町営西林東住宅屋上防水工事	850
消防費	
防災行政無線デジタル化整備工事	1億4,031
教育費	
教育改革推進事業	717
西会津高校活性化対策事業	383
学校教育支援員等配置事業	1,122
小学校プール建設整備事業	1億2,758
地域学校協働活動事業	676
災害復旧費	
小杉山地区地すべり対策応急工事	2,789



▲ 除雪車格納庫（奥川）



▲ ラジオ体操講習会